

施策名：人の流れ、物の流れの拠点づくり（九州の東の玄関口としての拠点化）

事業名	担当課・室名	ページ
大分空港活性化事業	観光・地域局交通政策課	2 / 7
国際航空路線開設・定着化促進事業	観光・地域局交通政策課	3 / 7
国内航空路線拡充・定着化促進事業	観光・地域局交通政策課	4 / 7
フェリー航路利用促進事業	観光・地域局交通政策課	5 / 7
東九州海上物流拠点推進事業	商業・サービス業振興課	6 / 7
港湾整備事業	港湾課	7 / 7

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	大分空港活性化事業		事業期間	平成18年度～平成 年度		政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実
				実施区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり（九州の東の玄関口としての拠点化）		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	観光・地域局交通政策課	評価者	交通政策課長 土田 宏道	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県北・県南地域と大分空港の間を直接結ぶ公共交通機関はなく、県民や大分空港利用者が不便な状況にあることから、これらの地域から大分空港へのアクセス環境の改善が求められている。	事業の目的	大分空港の利用促進のため、大分空港と県北地域又は県南地域を結ぶ公共交通を提供する。また、他の空港利用者が大分空港への利用に転換することも目的とする。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①県北快速リムジンバス運行 大分空港と県北地域（中津・宇佐・豊後高田）を結ぶリムジンバスの運行（1日4往復）	②県南高速リムジンバス運行 大分空港と県南地域（佐伯・臼杵）を結ぶリムジンバスの運行（1日6往復）	・県北線について、宇佐市内の宿泊施設前にバス停を新設（10月25日）する等の運行ルートの見直し ・県北線及び県南線について、航空便との接続を図るためのダイヤ改定の検討、見直し		総コスト	10,500	10,500	10,820
				事業費	5,500	5,500	5,820
				(うち一般財源)	5,500	5,500	5,820
				人件費	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50

  

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	県北快速リムジンバスダイヤ改定等運行見直し回数(回)	目標値		8	8	8		
	実績値		8	8				
	達成率		100.0%	100.0%				
県南高速リムジンバスダイヤ改定等運行見直し回数(回)	目標値		8	8	8			
	実績値		8	8				
	達成率		100.0%	100.0%				

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	アクセスバスの利用者数(人)	目標値		49,786	54,900	52,320		
	実績値		54,799	54,003				
	達成率		110.1%	98.4%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・利用者がより利用しやすくなるよう、運行ルート、バス停の場所や数、運賃、ダイヤ、PR方法等を検証し、効率性、利便性の向上を推進				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	国際航空路線開設・定着化促進事業		事業期間	昭和 60 年度～平成	年度	政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実
	総合評価			B		継続・見直し	事業実施課(室)名
						施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり(九州の東の玄関口としての拠点化)

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分ーソウル線の継続的な運航を図るとともに、大分空港の国際化に向け、海外からの観光客の増大などに対応した東南アジア等との間を結ぶ新たな国際定期路線の誘致が求められている。	事業の目的	ティーウェイ航空の大分ーソウル線の継続的な運航を図るため、利用者数増加に向けたアウトバウンド・インバウンド対策を効率的に実施する。 新たな国際定期路線の就航に向けチャーター便の誘致に積極的に取り組む。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①要望・調整活動等 韓国の航空会社等を訪問した支援内容の調整や韓国人の旅行動向の情報収集等(年3回)	・韓国ソウルでのプロモーションの際に旅行会社と面談するなど、効率的な情報収集等を実施 ・実施時期等を選別し効果的に実施	総コスト	57,802	65,124	69,599
②広報宣伝活動 TV番組、新聞、雑誌等による県民への韓国の魅力情報発信(年13回)		事業費	42,802	50,124	54,599
③広告費補助 日本の旅行会社に対して新聞等で旅行商品をPRする費用の一部を補助(年6回)		(うち一般財源)	42,802	48,685	54,599
④利用促進奨励金 日本の旅行会社に対して送客数に応じ、奨励金を交付(228人)		人件費	15,000	15,000	15,000
⑤チャーター便誘致活動等 台湾、中国、香港の航空会社等にチャーター便の運航を働きかけ(年9回)		職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
活動指標	広報宣伝活動(広告等掲載/回数)	目標値	11	11	11		b	・ティーウェイ航空の継続的で安定的な運航に向け、個人客や若者客、福岡空港利用客の大分線への取込みを図るため、韓国国内での広報を強化するとともに、日本人利用者の増加を図るため、より効果的な県民向けの韓国の魅力情報発信や旅行会社に対する送客支援の強化が必要 ・10月-11月にチャーター便が運航された台湾線の早期の定期便化に向けて、別の季節でのチャーター便運航の働きかけ強化が必要	
		実績値	19	13					
		達成率	172.7%	118.2%					
	広告補助金(回数)	目標値	7	7	7				
		実績値	6	6					
		達成率	85.7%	85.7%					

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
成果指標	国際線利用者数(人) (韓国・中国(台湾))	目標値	18,000	42,000	74,000		a	大韓航空の運航が1月、2月のみとなったが、ティーウェイ航空が週4便で1年間運航したことにより、大分ーソウル線は大幅な利用者増につながった。 10月-11月に台中との間でチャーター便が7往復運航された。	
		実績値	36,145	62,275					
		達成率	200.8%	148.3%					

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

### 今後の事業方針

- ・ティーウェイ航空大分ーソウル線の継続的で安定的な運航に向けて、韓国国内での広報を強化するとともに、日本人の韓国旅行機運醸成のための広報、PR等を引き続き実施
- ・大分空港の国際化に向け、台湾をはじめ中国、香港等との間を結ぶ新たな国際定期路線の開設につながるような連続的なチャーター便の運航を誘致

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	国内航空路線拡充・定着化促進事業	事業期間	平成25年度～平成27年度		政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実
			施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり（九州の東の玄関口としての拠点化）		
総合評価	<b>B</b>	<b>終了</b>	事業実施課(室)名	観光・地域局交通政策課	評価者	交通政策課長 土田 宏道

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>LCCジェットスター・ジャパン成田線が平成25年3月31日から、関西線が平成26年10月9日から就航したことにより、若者を中心とした新たな航空需要の掘り起こしにつながっており、今後は更なる利用促進を行うことが求められている。</p>	事業の目的	<p>首都圏および関西圏と大分との間の航空需要を掘り起こすことにより、大分空港の利用促進および就航路線の定着化を図るとともに、県外からの観光客増加を通じた県内の観光振興や地域活性化を目指す。</p>
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①搭乗者数に応じた奨励金の交付 大分ー成田線および大分ー関西線の定着を図るため、大分航空ターミナルがジェットスター・ジャパンに対して行う、搭乗者数に応じた奨励金(1人あたり200円)を交付 ②大分空港着陸料に対する補助 大分ー関西線の定着を図るため、ジェットスター・ジャパンが支払う関西線の大分空港着陸料の1/2(1回あたり最大32,500円)を補助 ③LCCが就航する近隣県と連携した誘客キャンペーンの実施 首都圏から大分ー熊本、相互にイン・アウトできる旅行商品の造成及び商品販促活動の実施		総コスト	31,281	30,656	
		事業費	16,281	15,656	
		(うち一般財源)	16,281	15,656	
		人件費	15,000	15,000	
		職員数(人)	1.50	1.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題	
								・大分ー成田線のさらなる認知度・利用率向上のための情報発信および利用促進	
	ジェットスター・ジャパンとのミーティング回数(回)	目標値	12	12			a		
		実績値	18	12					
		達成率	150.0%	100.0%					
	利用促進活動実施回数(回)	目標値	30	30					
		実績値	45	28					
		達成率	150.0%	93.3%					

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果	
								大分ー成田線および関西線の利用者数は合計約21万人に達した。両路線による首都圏・関西圏からの新規需要開拓が、大分空港利用者数の増加に貢献するなど県経済の活性化につながったが、平成27年10月24日をもって関西線が運休となった。	
	大分ー成田線・関西線の利用率(%)	目標値	75.0	80.0			b		
		実績値	69.1	71.1					
		達成率	92.1%	88.9%					

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	<b>終了</b>	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

### 今後の事業方針

- ・LCCが就航する熊本県等と連携して首都圏において、誘客キャンペーン等により、大分空港を片道利用し広域周遊するような新たな利用者需要の掘り起こしを実施
- ・他空港との競争が激化する中、今後は既存路線の中での新規ニーズを発掘するため、直行便が就航していない地域からの乗り継ぎ便の利用促進を実施

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	フェリー航路利用促進事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実
						施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり（九州の東の玄関口としての拠点化）
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	観光・地域局交通政策課	評価者	交通政策課長 土田 宏道	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成20年以降、高速道路の料金施策等により減少したフェリー航路の利用者数は、事業者の利用促進の取組により回復基調にある。東九州自動車道の開通により人や物の流れが活発化している中、九州と本州・中四国を結ぶ航路を多く持つ利点を活かせる仕組み作りが求められている。	事業の目的	「大分県ツーリズム戦略」と連動してフェリー事業者等と連携を密に図りながら「おんせん県おおいた」の魅力・情報の発信などを行い、フェリー航路の利用による関西、中四国から本県への誘客を促進する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
①大分県フェリー航路利用促進事業費補助金 フェリー事業者に対して、就航先等における「おんせん県おおいた」のPR、本県への誘客イベント等の実施、フェリーを利用して本県へ来訪する魅力的な旅行商品の造成等に係る経費の1/2を補助（5社に29,999千円補助）		・フェリー事業者の利用促進の取組のうち、事業効果の高いものに対して優先して補助を実施		総コスト	33,811	33,999	39,000	
				事業費	29,811	29,999	35,000	
				(うち一般財源)	29,811	29,999	35,000	
				人件費	4,000	4,000	4,000	
				職員数(人)	0.40	0.40	0.40	
活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題 ・異なるフェリー航路をセットにした旅行商品造成等、複数のフェリー事業者が連携した取組の継続実施 ・販売促進の取組など本県への誘客につながるような新しい取り組みに対する支援
	フェリー事業者との利用促進に向けた連絡会議(回)	目標値	3	3	3	3	<b>a</b>	
		実績値	4	3				
		達成率	133.3%	100.0%				
		目標値						
	実績値							
	達成率							

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果 県の補助金を利用した「おんせん県おおいた」のPR事業と、東九州自動車道の開通や「大分・宮崎ドライブパス」のイベント効果による集客との相乗効果により、航路利用台数が増加した。
	フェリー航路利用台数(台)	目標値	850,000	850,000	850,000	850,000	<b>a</b>	
		実績値	756,578	783,290				
		達成率	89.0%	92.2%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・フェリー事業者が実施する誘客への新しい取り組みを支援 ・フェリー事業者が連携して、本県への誘客につながる取組を行う場合の支援を実施 ・対岸県(愛媛県)と連携した双方向の誘客促進				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	東九州海上物流拠点推進事業		事業期間	平成 5 年度～平成 年度		政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実
				施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり（九州の東の玄関口としての拠点化）		
総合評価	<b>D</b>	<b>例外的に継続</b>	事業実施課（室）名	商業・サービス業振興課	評価者	商業・サービス業振興課長 森山 成夫	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	寄港便も少なく、東南アジア・香港などとのダイレクト航路がないため利便性が低く、東九州における国際物流拠点としての機能強化ができていない。	事業の目的	本県産業の国際競争力を高めるために重要な産業基盤（海上物流拠点）である大分港大在コンテナターミナルの貨物集荷機能の強化を図る。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
①ポートセールス 船会社に対する既設航路の維持と新規航路の誘致活動(12回) 他港を利用している荷主企業に対する大分港大在コンテナターミナル利用要請(53回) 大在コンテナターミナルを利用している荷主企業に対する継続利用と貨物増加要請(38回) ②ポートセミナー 荷主等に対し、大分港大在コンテナターミナル及び外貿定期航路のPR並びに交流会を開催(開催1回)(参加者57名)			・他事業で収集した情報を活用 ・大分港大在コンテナターミナル利用セミナー参加企業へのアンケートを実施し、効率的・効果的なポートセールスのために活用	総コスト	13,780	11,476	11,080	
				事業費	5,780	3,476	3,080	
				(うち一般財源)	5,780	3,476	3,080	
				人件費	8,000	8,000	8,000	
				職員数(人)	0.80	0.80	0.80	
活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	ポートセールス延べ訪問荷主数(社)	目標値	90	100	100		<b>C</b>	・新規荷主及び荷物の発掘 ・輸入貨物の増加による海上運賃の削減 ・既存航路維持及び航路・便数の増加 ・国際物流拠点に必要な各種施設・設備の整備
		実績値	64	91				
		達成率	71.1%	91.0%				
	ポートセールス延べ訪問船社数(社)	目標値	10	20	10			
		実績値	16	12				
達成率		160.0%	60.0%					

## [3. 事業の成果]

指標名(単位)		達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
成果指標	コンテナ貨物取扱量(TEU)	目標値	37,700	38,000	32,100		<b>b</b>	27年は中国経済をはじめとする世界経済低迷の影響を受け、全国的に貨物取扱量が減少した。大分港大在コンテナターミナルの外貿及び内貿の実入りコンテナ貨物取扱量についても同程度減少した(2,002TEU減少)が、大分港の課題であった貨物量の輸出入格差は縮小した。(TEU:20フィートコンテナ換算)
		実績値	33,601	31,599				
		達成率	89.1%	83.2%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	<b>例外的に継続</b>	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>九州の東の玄関口としての拠点化に向けた県内の事業者向けの物流アンケート調査結果をもとに、新規荷主獲得のためのセールスを強化</li> <li>海運事業者等と連携し、貨物集荷促進のための事業を検討・構築</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-9

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	港湾整備事業		事業期間	平成	年度～平成	年度	政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実
							施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり (九州の東の玄関口としての拠点化)
総合評価			事業実施課(室)名	港湾課			評価者	港湾課長 梶原 文男

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	近年物流コストの縮減や効率化のため船舶の大型化が進み、それに対応した旅客関連施設を含む係留施設の不足や、港湾貨物の新たなニーズによるふ頭用地の不足等が問題となっている。	事業の目的	施設の整備により船舶の大型化に対応した係留施設や港湾貨物を取扱うふ頭用地等を確保し、物流の効率化による産業活動の活性化を図る。 また、旅客関連施設の整備によりフェリーを活用した人や物の交流に貢献する。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①(公)重要港湾改修事業 中津港ほか3港 道路、防波堤、岸壁	整備内容等の精査によるコスト縮減	総コスト	2,453,486	1,818,654	2,491,201
②(公)港湾改修統合事業 大分港ほか10港 岸壁、防波堤、物揚場、道路、泊地		事業費	2,453,486	1,818,654	2,491,201
③(公)港整備交付金事業 臼杵港ほか2港 岸壁、物揚場、泊地		(うち一般財源)	187,289	54,415	70,408
④(単)港湾改良事業 大分港ほか3港 泊地、航路、ポンツーン、道路		(うち繰越額)	1,009,279	454,783	597,317
⑤港湾機能施設整備事業 大分港ほか4港 荷役機械、埠頭用地造成		人件費			
		職員数(人)			

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果
	対象港湾施設の整備により、安全性・利便性等が確保できる船舶(最大係留可能隻数)の割合(%)	目標値	5.3%	5.3%	9.5%	23.5%		
	実績値	5.3%	5.3%	11.2%				
	達成率	100.0%	100.0%	117.9%				